



プレス発表資料(お知らせ)

平成24年1月24日
独立行政法人国際協力機構
独立行政法人科学技術振興機構
独立行政法人防災科学技術研究所

地震・津波災害軽減国際シンポジウム —東日本大震災の経験を世界で共有するために— International Symposium on Earthquake & Tsunami Disaster Reduction —Learning from the Great East Japan Earthquake—

独立行政法人国際協力機構（理事長：緒方貞子）、独立行政法人科学技術振興機構（理事長：中村道治）ならびに独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、「地震・津波災害軽減国際シンポジウム —東日本大震災の経験を世界で共有するために—」を下記の通り開催いたします。

1. 日 時 平成24年3月14日（水） 13:00～17:25
平成24年3月15日（木） 10:00～17:00
2. 開催場所 仙台国際センター（〒980-0856 仙台市青葉区青葉山無番地）
3. 主催 (独)国際協力機構、(独)科学技術振興機構、(独)防災科学技術研究所
4. 後援 外務省、文部科学省
5. 言語 英語（3月14日のみ、日英の同時通訳があります）
6. 目的 別紙資料1のとおり
7. プログラム 別紙資料1のとおり
8. 定員 300名程度（うち、各国関係者及び事務局が約150名参加する見込みです。）
9. 参加申込 2月上旬より、下記Webサイトにて参加申し込みを受け付けます。
<http://www.bosai.go.jp/event/sendai2012>
※取材をご希望の方は、事前に以下問い合わせ先までご連絡ください。
10. 参加費 無料

（問い合わせ先）

独立行政法人防災科学技術研究所 アウトリーチ・国際研究推進センター

酒巻、富樫 電話：029-863-7784、FAX：029-851-1622

独立行政法人科学技術振興機構 地球規模課題国際協力室

安尾、月岡 電話：03-5214-8085、FAX：03-5214-7379

独立行政法人国際協力機構 地球環境部 水資源・防災グループ

築添、松本 電話：03-5226-9572、FAX：03-5226-6343

地震・津波災害軽減国際シンポジウム

- 東日本大震災の教訓を世界で共有するために -

2012年3月14日(水)-15日(木)

仙台国際センター

主催：(独)国際協力機構、(独)科学技術振興機構、(独)防災科学技術研究所
 後援：外務省、文部科学省
 言語：英語(3月14日のみ、日英の同時通訳)

シンポジウムの目的

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、地震の揺れ、津波等により、およそ20,000人もの死者・行方不明者を生ずるとともに、社会基盤施設や国民の財産などに多大な損失をもたらしました。被災地の復旧・復興には長い時間が必要と考えられています。

一方、わが国では、独立行政法人国際協力機構と独立行政法人科学技術振興機構が連携して推進する地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)において、地震・津波災害の多発国であるインドネシア、フィリピン、ペルー、チリと協力し、地震・津波防災科学技術を国際的に高めるための調査研究を進めてきました。加えて、東日本大震災後の復興を進めるにあたって、国際社会と協調・協力するとともに、諸外国の活力を取り込みながら「開かれた復興」を推進してきています。

本国際シンポジウムは、東日本大震災やインドネシア、フィリピン、ペルー、チリなどの国々における震災の貴重な経験・教訓を相互に共有し、各国の地震・津波防災に生かすとともに、世界の地震・津波に対する防災力向上に資する方策について議論するために開催します。

3月14日(水)

13:00-13:50 開会挨拶

防災科学技術研究所 岡田義光 理事長
 科学技術振興機構 中村道治 理事長
 国際協力機構 新井 泉 理事
 外務省
 文部科学省

13:50-15:55 基調講演・招待講演

薬師寺泰蔵 科学技術振興機構運営統括
 江島真也 国際協力機構地球環境部長
 今村文彦 東北大学教授

15:55-17:25 招待講演

H.ハルヨノ インドネシア科学院
 地球科学担当副委員長
 尾崎友亮 気象庁地震津波監視課
 津波予測モデル開発推進官
 川嶋直樹 東北地方整備局企画部長

3月15日(木)

【SATREPS 防災分野4プロジェクトからの報告】

10:00-11:00 インドネシアプロジェクト

佐竹健治 東京大学教授
 Dr. H.Harjono インドネシア科学院

11:00-12:00 フィリピンプロジェクト

井上 公 防災科学技術研究所総括主任研究員
 Dr. R. Solidum 科学技術省地震火山研究所長

13:00-14:00 ペループロジェクト

山崎文雄 千葉大学教授
 Dr. C. Zavala 日本-ペルー地震防災センター所長

14:00-15:00 チリプロジェクト

富田孝史 港湾空港技術研究所上席研究官
 Dr. R. Cienfuegos チリ・カトリカ大学准教授

15:20-16:50 パネルディスカッション

モデレータ: 本蔵義守 科学技術振興機構研究主幹

16:50-17:00 閉会挨拶

プログラムの詳細及び参加申込: <http://www.bosai.go.jp/event/sendai2012>

連絡先: kokusai@bosai.go.jp



International Symposium on Earthquake & Tsunami Disaster Reduction

- Learning from the Great East Japan Earthquake -

March 14(Wed)-15(Thu), 2012

Sendai International Center, Sendai, Japan

Organized by Japan International Cooperation Agency(JICA) , Japan Science and Technology Agency (JST) and National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention (NIED)
Supported by Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

Language: English (Simultaneous interpretation in English/Japanese will be provided on March 14)

Objectives of Symposium

The earthquake off the Pacific coast of Tohoku on March 11, 2011 produced devastating tremors and a tsunami that led to the loss and missing of approximately 20,000 precious lives, along with a great loss of infrastructure and assets. Recovery and reconstruction of areas affected by the disaster are expected to take a very long time. Japan is extremely grateful for the generous response of the international community to the Great East Japan Earthquake, and continues to benefit from the efforts of many other countries cooperating and collaborating in the recovery and reconstruction work, enhanced by the government's "open reconstruction" policy. The International Symposium aims to provide an opportunity to share experiences and lessons of the Great East Japan Earthquake and of earthquake disasters in Indonesia, the Philippines, Peru, and Chile, where the SATREPS projects are going on. In addition, it aims to facilitate the discussion of strategies and policies to enhance earthquake and tsunami disaster prevention capabilities worldwide.

SATREPS (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development) is a program run by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Japan Science and Technology Agency (JST) to promote international joint research targeting global issues. Through SATREPS projects in the area of natural disaster prevention, Japanese researchers collaborate with researchers in Indonesia, the Philippines, Peru, Chile, and other countries that are particularly subject to earthquake and tsunami damage. These projects are conducting surveys and research with the potential to enhance earthquake and tsunami disaster prevention technology at the international level.

SATREPS  

March 14 (Wed)

13:00-13:50 Opening Remarks

NIED Dr. Y. Okada
JST Dr. M. Nakamura
JICA Mr. I. Arai
MOFA
MEXT

13:50-15:55 Keynote Presentations

Dr. T. Yakushiji(JST)
Mr. S. Ejima(JICA)
Prof. F. Imamura(Tohoku Univ.)

15:55-17:25 Invited Presentations

Dr. H. Harjono(LIPI, Indonesia)
Dr. T. Ozaki(JMA)
Mr. N. Kawashima(MLIT)

March 15 (Thu)

【 Report from Natural Disaster Prevention Projects of SATREPS 】

10:00-11:00 Indonesia Project
Prof. K. Satake(Tokyo Univ.)/ Dr. H. Harjono(LIPI)
11:00-12:00 Philippine Project
Dr. H. Inoue(NIED)/ Dr. R. Solidum(PHIVOLCS)
13:00-14:00 Peru Project
Prof. F. Yamazaki(Chiba Univ.)/Dr. C. Zavala(CISMID)
14:00-15:00 Chile Project
Dr. T. Tomita(PARI)/Dr. R. Cienfuegos(PUC)
15:20-16:50 Panel Discussion
Moderator: Dr. Y. Honkura(JST)
16:50-17:00 Closing Remarks

For more information & registration: <http://www.bosai.go.jp/event/sendai2012/>
Contact: kokusai@bosai.go.jp



インドネシアにおける地震火山の総合防災策 http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2009_indonesia.html

研究代表者名(所属機関)	佐竹 健治(東京大学 地震研究所 教授)
国内共同研究機関	東北大学、名古屋大学、京都大学、富士常葉大学
相手国名	インドネシア共和国
主要相手国研究機関	インドネシア科学研究院
研究課題の概要	インドネシアにおいて(1)地震・津波の発生機構の解明と予測および(2)火山噴火予測と活動評価手法に関する基礎的研究、(3)災害に強い社会を作るためのハザードマップ作成、沿岸防潮林の特性解析、簡易住宅の耐震化技術などのハード的対策、(4)災害時・復興時の人文社会学的理解などの研究を行う。さらに、これらを社会に還元するための(5)社会文化的背景を考慮した防災教育・研修手法の研究開発を実施し、(6)研究成果を社会に応用するための政府・自治体関係者等を含む行政と研究者との連携機構の構築を目指して総合的な地震火山防災力の向上を図る。

フィリピン地震火山監視強化と防災情報の利活用推進 http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2113_pilipinas.html

研究代表者名(所属機関)	井上 公(独立行政法人 防災科学技術研究所 災害リスク研究ユニット 総括主任研究員)
国内共同研究機関	名古屋大学、東海大学
相手国名	フィリピン共和国
主要相手国研究機関	フィリピン火山地震研究所
研究課題の概要	本研究ではフィリピンにリアルタイム広帯域地震・強震・震度観測網と自動解析システムを導入し、より迅速で正確な震度分布と被害推定を行う。さらに地殻変動観測等によるミンダナオ島周辺の大地震の発生ポテンシャル評価、タール火山とマヨン火山のリアルタイム監視システムの構築を行う。これらの地震・火山情報を発信する防災情報ポータルサイトの構築とその利活用促進をあわせて行い、フィリピンの国・地方、行政・コミュニティの防災力の向上に貢献する。

ペルーにおける地震・津波減災技術の向上に関する研究 http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2117_peru.html

研究代表者名(所属機関)	山崎 文雄(千葉大学 大学院工学研究科 教授)
国内共同研究機関	東北大学、(独)建築研究所、東京工業大学
相手国名	ペルー共和国
主要相手国研究機関	ペルー国立工科大学 日本・ペルー地震防災センター
研究課題の概要	本研究では、ペルーにおける地震・津波災害の軽減を図るため、両国の研究者の強い連携のもとに、地域特性を考慮した総合的な防災研究を実施する。具体的には、(1)震源モデルによる地震動予測を行うとともに、地震観測や微動観測に基づいて地盤ゾーニングを行う、(2)海底地形などを考慮した津波シミュレーションを実施し、その結果をまとめて津波減災対策を示す、(3)建物現況調査を行うとともに、耐震補強効果を構造実験および数値解析で検討する、(4)リモートセンシングに基づいた空間基盤データ構築と災害把握手法を開発し、地震被害予測を実施する、(5)シナリオ地震・津波の被害予測結果に基づいて、地域減災計画を作成する。

津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究 http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2309_chile.html

研究代表者名(所属機関)	富田 孝史(独立行政法人港湾空港技術研究所 アジア・太平洋沿岸防災研究センター 上席研究官)
国内共同研究機関	関西大学、(独)海洋研究開発機構、山口大学
相手国名	チリ共和国
主要相手国研究機関	チリ・カトリカ大学、公共事業省港湾局
研究課題の概要	2010年にチリで、2011年に日本において、甚大な津波災害が発生した。チリでは津波警報や避難における課題が顕在化した。日本では想定を超える津波により津波防災を進めてきた地域にも甚大な被害が発生し、津波の破壊力の強さや津波漂流物の危険性が明らかになりつつある。本研究では、今後も起こりうる津波に対して、チリ・日本、そして世界において津波に強い地域・人づくり技術の進展を目的として、1)両国で発生した津波による被害の取りまとめとその推定手法、2)今後両国で発生する津波による被害予測や想定被害への対策、3)高い精度の早期警報手法や津波観測網、4)津波に強い地域や人づくりプログラムに関する研究を実施する。